



azbil グループ
サステナブル調達活動報告書 2024 年度

2025 年 6 月発行

アズビル株式会社

はじめに

azbil グループは、企業理念に基づき、持続可能な社会の実現と地球環境の保全に向けた取り組みを、事業を通じて積極的に進めています。私たちは、日本国内だけでなく、世界的な課題である「持続可能な開発目標（SDGs）」に対応した活動も行っています。

特に、人権の尊重と気候変動への対応は、社会から求められる重要な課題であると認識しています。そのため、人権デュー・ディリジェンスをはじめとする取り組みと並行して、脱炭素化をグループ全体で推進しています。

人権尊重と気候変動対応を含む SDGs への取り組みは、azbil グループ単独ではなく、サプライチェーン全体で協力することにより、より大きな成果を達成できると考えています。そのため、調達活動においては、お取引先様との長期的な信頼関係を築き、azbil グループとお取引先様の双方が付加価値を向上させることを基本としています。そして、社会からの高まる期待に応えるために、サプライチェーン全体で持続可能な社会に向けた取り組みをさらに強化しています。

目次

1.これまでの経緯	P.4
2.azbil グループ サステナブル調達の位置づけ	P.7
3.azbil グループ サステナブル調達の枠組み	
3-1. 目標達成に向けた枠組み	P.8
3-2. 対象領域	P.9
3-3. 推進体制	P.10
3-4. お取引先様への働きかけ	P.11
3-5. 評価	P.12
3-6. お取引先様対象範囲	P.13
4.2024 年度取り組み実績	
4-1. 取り組みの全体像	P.14
4-2. 人権尊重の取り組み	P.15
4-3. 環境への対応	P.18
4-4. azbil グループ海外販社への展開	P.21
4-5. ダイバーシティの推進	P.22
4-6. サステナブル調達ガイドライン説明会	P.23
4-7. お取引様への自己評価アンケート実施	P.25
4-8. お取引様への自己評価アンケート結果のフィードバック	P.27
5.azbil グループ 総合評価	P.28
6.2024 年度活動を通じての振り返りと 2025 年度の計画	P.29

1.これまでの経緯

アズビルにおけるサステナブル調達活動は、活動初年度である 2021 年度に 2030 年までの活動の枠組みを規定するとともに、根幹となる考え方を示すものとして、azbil グループ購買基本方針を改定しました。また、お取引先様が取り組むべき事項を示した CSR 調達ガイドラインを作成し、お取引先様にも展開しました。

2022 年度は、社会要請の強さや 2021 年度のお取引先様での自己評価アンケート結果を踏まえ、お取引先様に強化していただきたいテーマとして、社会面では人権デュー・ディリジェンス、環境面では CO2 排出量削減を重点取り組みテーマとして設定し活動してまいりました。

2023 年度もこの二つのテーマを軸としたサステナブル調達活動を継続しました。

人権デュー・ディリジェンスについては、お取引先様の従業員への人権侵害リスクが無いかどうかのリスク評価を実施し、人権侵害リスクが残るお取引先様に対し改善要請を出すとともに、その改善が着実に実施されていることを確認致しました。

CO2 排出量削減については、お取引先様におけるスコープ 1,2,3 の把握状況と、削減目標設定状況をより改善できるようにお取引先様に働きかけました。

この 2 つのテーマは、アズビルだけでなく、グループ各社にも展開し実施しています。

また、2023 年度には延べ 62 社のお取引先様を訪問し、ヒアリングを実施しました。この活動を通じてお取引先様の SDGs に対する考え方や取り組みの実態を把握し、お取引先様の意向や得意分野をアズビルの活動に活かすなど、お取引先様により有効な働きかけを行いました。さらに、先進的な取り組みを実施しているお取引先様の事例を、同様の課題を抱える他のお取引先様に共有することで、サプライチェーン全体でより大きな効果を引き出す取り組みも行ってきました。

2024 年度には、上述の取り組みに加え、14 社のお取引先様を訪問し、外国人労働者の採用に関する提案を行いました。2023 年度の個別訪問で、多くのお取引先様が人材採用の難しさに悩んでいることを確認しました。一方で、外国人労働者を多様な形態で採用し、長期的な人材活用に成功しているお取引先様も

いらっしゃいました。その成功事例を基に、ダイバーシティの推進と人材採用難の解消の両面から提案を行いました。

さらに 2024 年度には、近年の社会要請の変化や動向、機関投資家や格付け機関のニーズ、他社事例などを踏まえ、2 次お取引先様への人権デュー・ディリジェンスの実施と、CSR 調達ガイドラインに倫理・リスク管理面を追加することを決定し、企画・検討を行いました。これにより、CSR 調達ガイドラインは従来の環境面と社会面に加え、今回倫理・リスク管理面が加わり、3 分野の要素が揃いました。そのため、名称を「サステナブル調達ガイドライン」に変更し、お取引先様への啓発と理解度を深めていただくことを目的として、ガイドライン説明会を実施いたしました。

年度別取り組みの遷移

【2021 年度 実施事項】お取引先様への啓発・動機づけ

- azbil グループでの取り組み基盤づくり
 - ・ azbil グループ購買次基本方針改定
 - ・ CSR 調達ガイドラインの作成
 - ・ グループ各社で推進体制整備
- お取引先様へのアクション
 - [アズビル]
 - ・ CSR 調達ガイドライン説明会の実施
 - [アズビル、azbil グループ各社共通]
 - ・ お取引先様自己評価アンケート実施と回答結果の分析



【2022 年度・2023 年度 実施事項】お取引先様へのアクション 具現化～深耕

- azbil グループでの取り組み基盤づくり
 - ・ 社会面／環境面の重点取り組みテーマ設定
 - ・ アズビルにて、グループ海外販社への展開シナリオ作り
 - ・ グループ各社で、人権デュー・ディリジェンス、CO2 排出量削減推進体制の整備
- お取引先様へのアクション
 - [アズビル、azbil グループ各社共通]
 - ・ 人権デュー・ディリジェンス
 - ・ CO2 排出量削減
 - [アズビル]
 - ・ お取引先様個社ヒアリングと成功事例の導出
 - [azbil グループ各社]
 - ・ CSR 調達ガイドライン説明会の実施
 - ・ グループ海外販社での CSR 水準向上施策とサステナブル調達活動



【2024 年度 実施事項】お取引先様へのアクション 拡大

- azbil グループでの取り組み基盤づくり
 - ・ 倫理・リスク管理面の強化施策の企画
 - ・ 倫理・リスク管理項目を追加した「サステナブル調達ガイドライン」の改定
- お取引先様へのアクション
 - [アズビル、azbil グループ各社共通]
 - ・ 人権デュー・ディリジェンス（但し、アズビルでの対象は 2 次お取引先様）
 - ・ CO2 排出量削減
 - [アズビル]
 - ・ ダイバーシティの推進
 - ・ サステナブル調達ガイドライン説明会
 - ・ 環境関連法令違反発生有無の情報収集を開始
 - [azbil グループ各社]
 - ・ グループ海外販社での CSR 水準向上施策と取引先アンケート実施

以下は 2022 年度以降アズビル、 azbil グループ各社で毎年実施
・ お取引先様自己評価アンケート
・ 前年アンケートのフィードバック

2. azbilグループ サステナブル調達的位置づけ

azbilグループ SDGs 目標 2020 年 3 月制定

azbilグループは、SDGs 達成に貢献するため、4つのSDGs 基本目標とターゲットを定めました。事業および企業活動全体でこれらの取り組みを推進しています。サステナブル調達の活動は、この4つの活動のうちの1つに該当します。

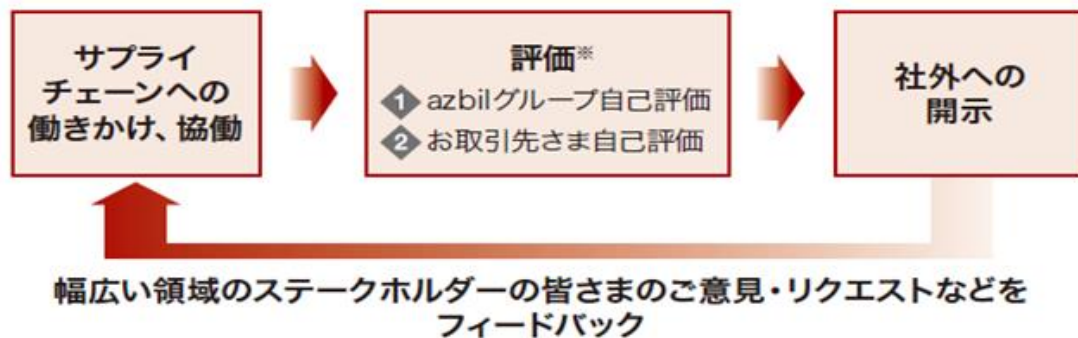


3. azbil グループ サステナブル調達の枠組み

3-1. 目標達成に向けた枠組み

■ サプライチェーンのCSR活動を評価するazbilグループのPDCAサイクル

お取引先さまとともに、SDGsを共通目的として連携し、
サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現。



※：

① azbil グループ自己評価

『サプライチェーンへの働きかけ』について、4つの視点（①方針・戦略 ②体制・仕組み ③取り組み施策 ④有効性）で、azbil グループでの独自評価基準に基づき、自己評価を実施します。

② お取引先様自己評価

グローバル・コンパクト及び JEITA をベースにしたアンケートにより、お取引先様自身の活動を自己評価していただきます。

3-2. 対象領域

サステナブル調達で取り組むべき領域を設定し、この領域を対象に azbil グループの取り組み体制整備やお取引先様への働きかけを行います。また、azbil グループおよびお取引先様の取り組みの評価も実施します。

- 客観性を確保し、社外からも評価や確認しやすいように対象領域を設定しています。
- 2024 年度は社外要請や業界標準・動向を考慮し、大分類に従来無かった「倫理・リスク管理」を追加したことで、3 分野すべてを網羅しています。
- 大中分類に関連付ける形で、小分類に azbil グループの取り組み施策を配置しています。

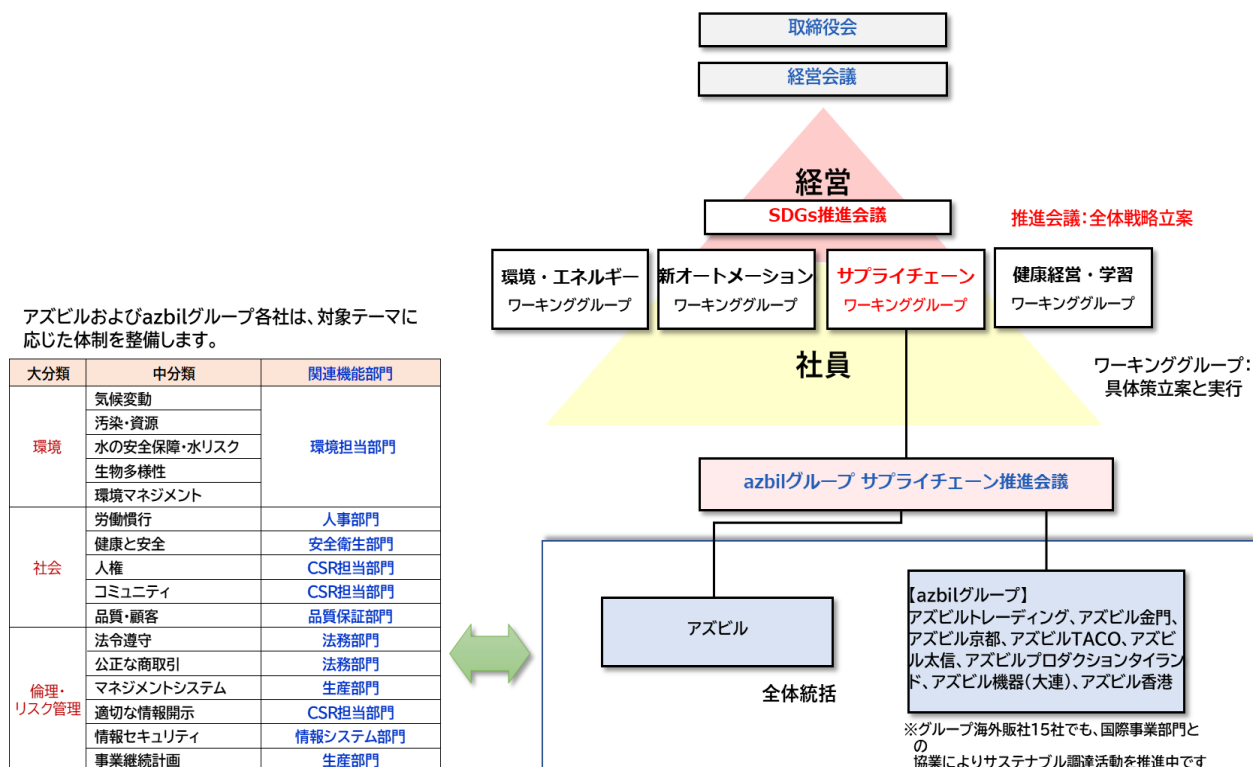
azbil グループ サステナブル調達で取り組むべき領域

大分類	中分類	小分類
環境	気候変動（GHG、エネルギー）	・気候変動（GHG、エネルギー）
	汚染・資源 （大気、排水、有害廃棄物、廃棄物削減、原材料等）	・グリーン調達 ・化学物質管理 ・環境法規制の遵守 ・資源の有効活用と廃棄物削減 ・製品設計、および取扱商品に関わる環境配慮
	水の安全保障・水リスク	・水使用量削減 ・汚染防止（排水・汚泥など）
	生物多様性	・生物多様性
	環境マネジメント	・環境マネジメント
社会	労働慣行	・労働時間 ・賃金および手当 ・差別の禁止 ・結社の自由、団体交渉権 ・労働者の採用と雇用 ・児童労働の排除と若年労働者の雇用 ・非人道的な扱いの禁止 ・ダイバーシティおよびインクルージョンの推進
	健康と安全	・職務上の安全 ・緊急時の備え ・産業衛生 ・労働災害および疾病 ・従業員の健康管理 ・機械の安全対策 ・身体的負荷のかかる作業への配慮 ・衛生設備、食事、および住居 ・安全衛生のコミュニケーション ・働き方改革とワークライフバランスの実現
	人権	・基本的人権の尊重 ・反社会的勢力の排除 ・責任ある鉱物調達
	地域社会貢献	・地域社会貢献
	品質・顧客	・品質マネジメント ・正確な製品・サービス情報の提供
	法令遵守・国際規範の尊重	・法令遵守・国際規範の尊重
倫理・リスク管理	公正な商取引の遵守	・公正な商取引の遵守 ・腐敗防止 ・知的財産の尊重 ・通報者の保護 ・適切な輸出入管理
	マネジメントシステムの構築	・マネジメントシステムの構築 ・サプライヤー管理 ・苦情処理メカニズム
	適切な情報開示	・適切な情報開示
	情報セキュリティ	・情報セキュリティ確保 ・個人情報の保護 ・機密情報の漏洩防止
	事業継続計画の策定と準備	・事業継続計画の策定と準備

3-3. 推進体制

azbil グループでは、サステナブル調達を推進するため、グループ全体を統括する体制を整備しています。責任者には、azbil グループの生産機能および購買機能の担当役員を配置しています。

グループ内の各社は、SDGs 責任者を中心に関連部門と連携し、お取引先様への働きかけ施策を効果的に展開できる体制を整えています。



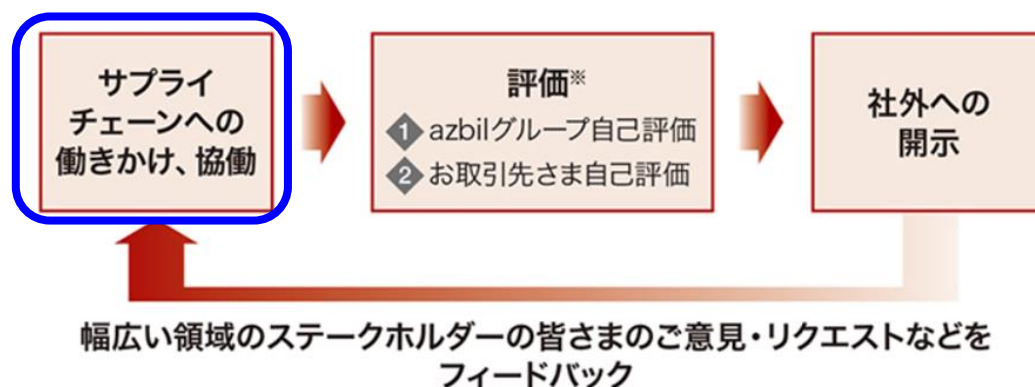
SDGs 推進会議：

社長をはじめとする関連経営陣が参加し、SDGs に関する計画の策定、実行、評価を行う場です。各ワーキンググループからの報告をもとに、2030 年度の目標達成を目指して PDCA サイクルを実践し、経営陣が全体戦略の立案と方向性の決定を担います。

azbil グループ サステナブル調達推進会議：

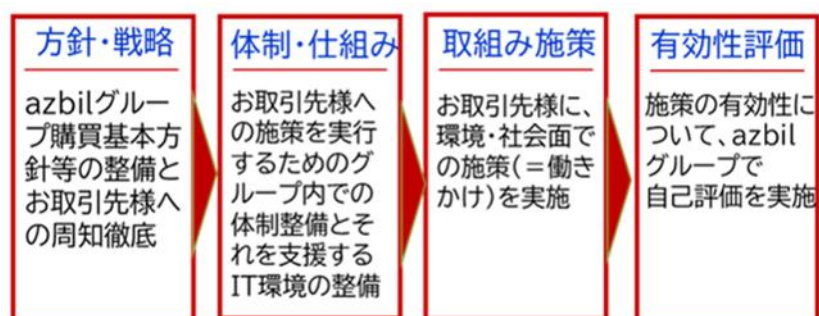
サプライチェーンワーキンググループの担当経営の指導のもと、アズビルおよび azbil グループの SDGs 責任者が出席する会議です。この会議では、お取引先様とのコミュニケーションのほか、サステナブル調達に関する取り組みの計画や実績を相互に共有します。これにより、PDCA サイクルを実践し、継続的な改善を図っています。

3-4. お取引先様への働きかけ



以下の 4 つのアクションにそった取り組みをお取引先様に展開することで、サプライチェーン全体の環境面および社会面を確実に改善していきます。

『 サプライチェーンへの働きかけ』



※有効性評価の妥当性を検証する意味も含め、お取引先様にも自己評価を実施依頼。

【方針・戦略】

azbil グループとしてのサプライチェーン管理方針（目標、計画を含む）を、azbil グループ購買基本方針として外部開示するとともに、お取引先様にも周知徹底を促します。

【体制・仕組み】

azbil グループ各社で施策を推進する体制や、グループ各社間やお取引先様との情報共有の仕組みを整備します。

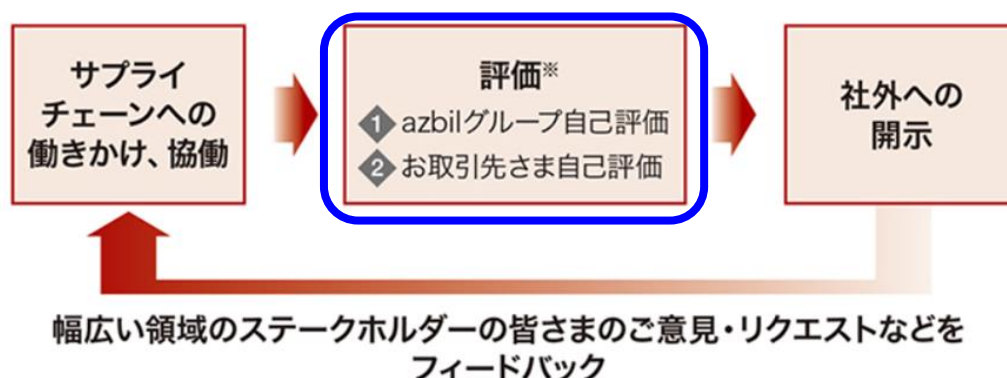
【取り組み施策】

azbil グループ各社で、上記方針に基づき、体制・仕組みを活用してお取引様に対し働きかけ（=取り組み施策）を実施します。

【有効性評価】

azbil グループ各社が、自社の取り組みを評価します。

3-5. 評価



サステナブル調達への取り組みを評価するために、azbil グループは「サプライチェーンへの働きかけ」に関して、4 つの視点で自己評価を実施しています。さらに、お取引先様による自己評価（*）を加えた計 5 項目で総合的な評価を行います。

この評価を通じて、azbil グループの取り組みとお取引先様の強みや弱みを「見える化」し、翌年度の施策立案に活用します。

*： お取引先様には、対象領域を小分類に分けた上で、理解度や社内の推進体制、取り組み状況などを確認するアンケートを実施しています。azbil グループの取り組みが効果的に機能することで、経年によりお取引先様の自己評価も向上すると考えており、この仮説に基づいて、azbil グループの取り組みの有効性を検証するためにお取引先様の自己評価結果を評価対象に加えています。

		azbil グループとしてのサプライチェーンへの働きかけの評価				取引先実態把握
大分類	中分類	azbilグループ自己評価				取引先 自己評価
		方針・戦略	体制・仕組み	取組み	有効性	
環境	気候変動（GHG、エネルギー）					
	汚染・資源 （大気、排水、有害廃棄物、廃棄物削減、原材料等）					
	水の安全保障・水リスク					
以下、省略						

- ・青四角一つずつ、10 点満点で評価します。
- ・2030 年までの評価がぶれないように、評価基準を設定しています。

3-6. お取引先様対象範囲

azbil グループ全体ではお取引先様は 4,000 社を超えているため、スクリーニングを実施し、サステナブル調達のお取引先様を選定しています。

具体的には、取引額 (azbil グループでの購買高) の大きいお取引先様が、SDGs 施策の成果が azbil グループへのインパクト、またはリスクが顕在化した場合の負のインパクトが大きいと考えていますので、取引額の大きいお取引先様から順に選定し、azbil グループ全体の取引額の 80%をカバーするようにしています。これらを「重要取引先」として管理しています。

取引額は毎年変動があるため、また azbil グループの SDGs 取り組みに非協力的なお取引先様も存在することから、年に 1 度、必要に応じて対象お取引先様の見直しを行っています。

2024 年度時点での対象お取引先様社数は以下のとおりです。

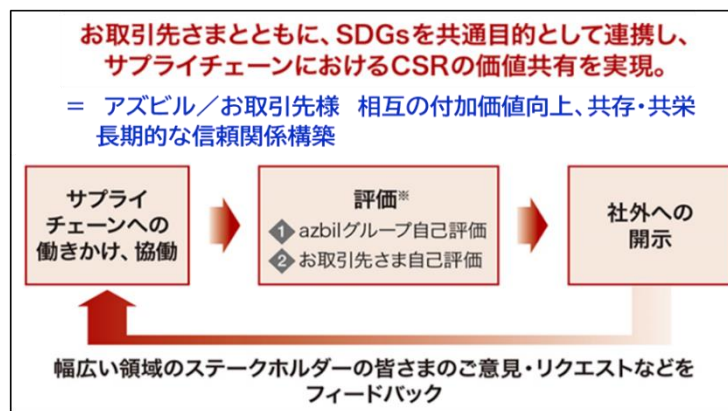
アズビル及びazbilグループ	全取引先社数	サステナブル調達 (重要取引先)社数
アズビル	2,575	315
アズビルトレーディング	817	30
アズビル金門	267	74
アズビル京都	4	3
アズビルTACO	300	49
アズビル太信	265	25
アズビルプロダクション タイランド	36	14
アズビル機器(大連)	119	26
アズビル香港	50	10
合計	4,433	546

4. 2024 年度取り組み実績

4-1. 取り組みの全体像

azbil グループでは、サプライチェーンにおいて社会的責任を果たすために、本活動を通じて、azbil グループとお取引先様の双方が付加価値を向上させ、共存・共栄を実現し、長期的な信頼関係を構築することを目指しています。この目標を達成するために、下記のような取り組み施策を展開しています。社会要請を踏まえ、基本的には ESG を軸とした活動を行っています。また、アズビルだけでなく、azbil グループ各社でも同様の活動をお取引先様に展開しています。

目標達成に向けた枠組み ※3-1 再掲



具体的な取り組み施策に展開

分野	サプライチェーン(お取引先様)への働きかけ、協働					
	環境面		社会面	倫理・リスク管理面	全体共通	成功事例 展開
	脱炭素化	環境法令遵守	人権デュー・ディリジェンス		ガイドライン制定とお取引先様への展開	
30年までに果たすべき役割	お取引先様にエネルギー使用量可視化、CO2削減目標設定を促し、サプライチェーン20%削減につなげる。	資源循環、生物多様性等の分野においても、お取引先様とともに、改善を進める	お取引先様従業員の人権侵害リスクを低減する。	倫理・リスク管理面で取組むべき事項を明示、お取引先様とともに改善を進める。 ・公正な商取引 ・腐敗防止 等	お取引先様がESG分野で取組むべき事項を整理し、お取引先様での理解促進と具体的な取組み実施につなげる。	お取引先様の好事例を他お取引先様に展開することで、お取引先様の活動を支援する
Y24 アズビルでの具体的な施策	資料配布による啓発、ヒアリングシートによる現状把握、CO2排出削減目標設定を促進。	お取引先様において環境法令違反があった際にアズビルで一元的に情報収集、管理。	①1次お取引先様完了 ②2次お取引先様1次お取引先様経由で実施。	倫理・リスク管理面で取組むべき事項を基本的要請事項として整理。	ガイドラインへの追加・修正を行い、説明会で主要お取引先様に周知と啓発を実施。	外国人活用によるダイバーシティ促進を展開

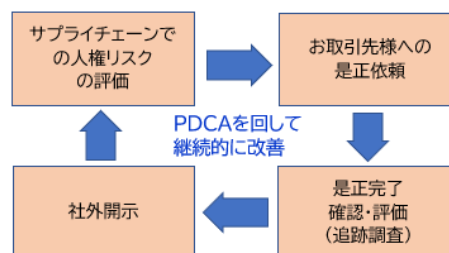
分野	評価		社外への開示		
	全体共通		全体共通		
	お取引先様自己評価アンケートの実施	総合評価	報告書/web開示	外部機関対応	顧客等問合せ対応
30年までに果たすべき役割	アズビル施策の有効性を検証し、お取引先様のESG面での向上を時系列で検証する	年度ごとにアズビル基準での総合評価を実施し、経年での有効性向上を検証する	年度ごとの活動内容を社外開示することで、ステークホルダーの意見収集につなげる。	外部機関の要請に応え、エビデンスを社外開示することで、社会から評価いただく	顧客や機関投資家、大株主等の要請に応じてアンケート等の回答を行う
Y24 アズビルでの具体的な施策	ガイドライン改定に合わせ、倫理・リスク管理面、環境面での追加・修正。21年度から毎年実施。	レーダーチャート化して経年変化を分析。21年度から毎年実施。	・azbilレポート ・ESGデータブック ・SC活動報告書 ・HP拡充 等	・FTSE ・S&P ・Sustainalytics 他	顧客要請に応じて対応

4-2. 人権デュー・ディリジェンス

“人権デュー・ディリジェンス”とは

サプライチェーンにおいて、お取引先様従業員の人権侵害に関するリスク評価を行い、人権侵害が発生している場合には速やかに是正に努める活動。

(右図のPDCAを回す活動)



人権デュー・ディリジェンス（以下、人権 DD と表記）は、2023 年度から継続して取り組んでいる①アズビルの一次取引先への人権 DD、および②azbil グループの一次取引先の人権 DD に加え、2024 年度は新規案件として、③アズビルの 2 次取引先（サプライチェーンを遡り、アズビルのお取引先様の、そのまたお取引先様）への人権 DD を実施しました。

実施にあたっては、azbil グループの「人権尊重の取り組み」が対象としている人権課題やリスク対応の方向性との整合を確認し、実施しています。

① アズビルの 1 次取引先への人権 DD

2023 年度末時点での進捗状況は、主要なお取引先様約 300 社のうち、人権侵害リスクの有無を評価し、リスクが残る 24 社に対して改善を依頼しました。その結果、20 社からは改善策の実施完了を示すエビデンスを確認できました。

2024 年度は、改善策の実施が未完了であった 4 社に対してフォローを継続しました。その結果、4 社すべてから改善策が完了したことを示すエビデンスを手し、改善完了を確認しました。

これを以て、アズビルの 1 次取引先への人権 DD は完了となりました。

② azbil グループの 1 次取引先の人権 DD

アズビルと同様のプロセスを azbil グループ 6 社でも自社のお取引先様に対して実施してまいりました。

2024 年度は対象となるお取引先様の人権リスク評価の最終判定を行い、リスクがあると判定した 21 社に対し改善を依頼しました。そのうち 11 社については改善完了を確認済みですが、残り 10 社（改善依頼内容は安全衛生推進者の選任と健康診断の実施等）についてはお取引先様の内部事情もありまだ完了しておりません。2025 年度も継続してフォローしてまいります。

2024 年度末時点での進捗状況

(数値はお取引先様 社数)

azbilグループ	人権デュー・ディリジェンス対象	人権リスク有無最終判定	リスク有(=改善依頼要請)	改善完了
アズビルトレーディング	31	7	1	0
アズビル金門	74	22	9	8
アズビル京都	3	3	2	1
アズビルTACO	50	21	9	2
アズビル太信	24	1	0	0
アズビルプロダクションタイランド	11	9	0	0
合計	193	63	21	11

③ アズビルの2次お取引先様への人権DD

お客様や社会からの要請の強さを鑑み、直接のお取引先様だけでなく、サプライチェーンの上流、具体的にはアズビルの2次お取引先様にまで遡っての人権DDを実施しました。この人権DDの実施手順は、基本的に1次お取引先様の場合と同様の方法で実施していますが、対象が2次お取引先様であることから、以下の点を改良したうえで実施しました。

a) 人権課題選定

2次取引先には海外のお取引先様も含まれることが予想されるため、多くのグローバル機関で採用されている人権課題を抽出し、電機・電子業界の先進企業が取り組んでいる人権課題と比較・検証を行い、その課題を決定しました。

選定した人権課題

- ①児童労働
- ②強制労働
- ③結社と団体交渉の自由
- ④安全衛生と健康管理
- ⑤労働時間、休日(過重労働)
- ⑥賃金水準
- ⑦差別・機会均等
- ⑧責任ある鉱物調達
- ⑨個人情報保護・プライバシー侵害
- ⑩ハラスメント

b) 対象取引先設定

2次お取引先様は非常に多数存在するため、

- i) アズビルから見た重要性
- ii) 潜在的な人権侵害リスクの高い領域に該当するお取引先様
- iii) お取引先様から見たアズビルの重要性

の3条件により対象お取引先様を絞り込みました。その結果、調査対象は85社となりました。

c) アンケート設問

アンケートの設問は、3次以降への人権DDも視野に入れ、当初からアズビルで用意していたものをJEITAなどのアンケートと照合し、漏れのないようにしました。また、自動判定形式を増やすことで汎用性を高めました。さらに、2次お取引先様には個人事業主などの小規模事業者も含まれるため、一般企業向けと個人事業主向けで設問を変える工夫も施しました。

d) 人権 DD 実施は 1 次お取引先様経由

2 次お取引先様とはアズビルが直接取引関係を持っていないため、1 次お取引先様に協力をお願いし、2 次お取引先様へのコンタクトはすべて 1 次お取引先様を通じて行いました。この形式で実施するにあたり、サステナブル調達ガイドライン説明会において、1 次お取引先様に対して人権 DD の主旨や今回の活動内容、依頼事項などを事前に説明し、1 次お取引先様の理解を深めるとともに協力を要請しました。

【実施結果】

以上のような工夫のもとで実施した結果、1 次お取引先様の協力もあり、人権 DD アンケートの回収率は 85 社中 83 社、98%に達しました。この回収率は 1 次取引先様での人権 DD 実施時の 89%を上回るものです。

人権侵害リスク有と判定したお取引先様は 22 社あり、是正をお願いしています。是正をお願いしたお取引先様については、その是正実施状況を 2025 年度もフォローしていきます。

【2 次お取引先様での主要な是正依頼内容】

労働時間管理面

- ・賃金や労働時間等の労働条件を、社員に対し書面（雇用契約書等）での提示をしていない。
- ・残業があるが、36 協定が未締結。

安全衛生管理面

- ・雇入れ（入社）時や作業内容変更時に、安全衛生教育が実施されていない 等

【成果】

今回の取り組みにより、お取引先様での人権侵害リスク低減が大きく進みました。お取引先様からは「未然に法令違反を防止することにつながり、ありがたい」といった喜びの声も寄せられました。

azbil グループとしては、人権侵害リスクを低減するための手続きや、法令や社会動向に関する知見、さらにどのようなケースで人権侵害リスクが高まるかといった付帯的な情報がかなり蓄積されました。2 次お取引先様の人権 DD を実施する中でさらに知見を深めることができ、同様の手順でより上流の 3 次以降お取引先様も実施できる見通しが立った点は、大きな成果です。

【今後の展開】

2025 年度は人権 DD を含めたサプライチェーンの持続可能性を確保する活動をより実行しやすくするために、契約書のカスケード化（*）を試行する予定です。

*：1 次お取引先様にアズビルの ESG 取り組みに協力していただく旨の契約書を締結し、1 次お取引先様にも 2 次お取引先様と同様の契約書を結ぶよう依頼するプロセス。この手順を上流に向かって繰り返すことで、サプライチェーン全体を網羅することを目指します。

4-3. 環境への対応

【サプライチェーン温室効果ガス（GHG）削減】

近年、気候変動の影響が深刻さを増しており、温室効果ガス（GHG）の削減は国際社会全体の重要な課題として認識されています。各国が排出削減目標を掲げる中、企業にも自社の取り組みにとどまらず、サプライチェーン全体での排出削減が求められています。

azbil グループでは、2050 年までに自社の事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）の排出量を実質ゼロにすることを目指しております。この目標の達成に向けた中間目標として、「2030 年 温室効果ガス（GHG）排出削減目標」を設定し、2017 年を基準にサプライチェーン全体での温室効果ガス（GHG）排出量を 33% 削減することに取り組んでおります。

この目標を達成するためには、サプライチェーンに関わるすべての皆さまのご理解とご協力が不可欠です。お取引先様には、CO₂ 排出量削減へのご理解とご協力をお願いしております。

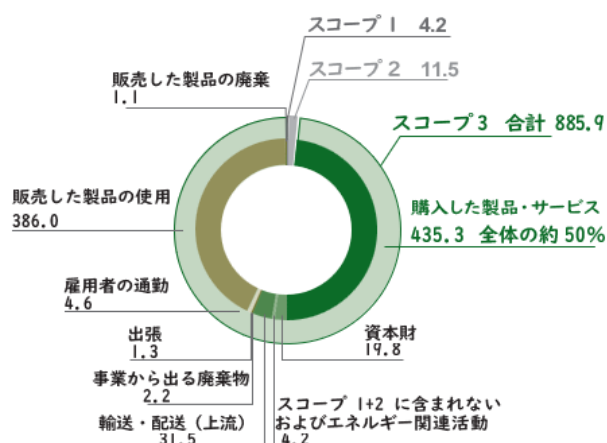
CO₂ 排出量は、「スコープ 1」「スコープ 2」「スコープ 3」の 3 つに分類されます。

- ・スコープ 1: 燃料の燃焼などにより、企業が直接排出する CO₂
- ・スコープ 2: 他社から供給された電気・熱・蒸気などの使用に伴い、間接的に発生する CO₂
- ・スコープ 3: サプライチェーン全体で発生する CO₂

azbil グループの CO₂ 排出量（スコープ 1+同 2+同 3）の内訳【図 1】をご覧くださいと、スコープ 3 が全体の大半を占めていることがわかります。中でも、お取引先様に関わる「購入した製品・サービス」による排出量は、スコープ 3 の約半分を占めており、サプライチェーン全体での CO₂ 削減において極めて重要な項目となっています。

azbil グループでは、この「購入した製品・サービス」による CO₂ 排出量削減に向けて、自社だけでなくお取引先様との連携を重視し、積極的に取り組みを進めております。

【図 1】 azbil グループ CO₂ 排出量（スコープ 1+2+3）の状況（2023 年度）（千トン CO₂）



※ CO₂ 排出量（スコープ 1+2+3）について、第三者検証を受けています。

- ・スコープ 1+2: アズビル株式会社、国内連結子会社および海外主要生産拠点
- ・スコープ 3: アズビル株式会社および連結子会社

azbil グループでは、2024 年度にお取引先様での CO2 排出量削減を促進することを目的に、以下の取り組みを実施しました。

- サプライチェーン全体での取り組みの重要性を共有

お取引先様に対し、サプライチェーン全体での CO2 排出量削減が必要であることをお伝えし、自社の排出量の把握および削減の検討をお願いしました。この活動の一環として、削減に関する説明資料を改定し、主要なお取引先様に配布しました。

- 排出量の把握を支援するアンケートの配布

お取引先様が排出量を概算できるシートを含むアンケートを作成し、主要なお取引先様に配布しました。これにより、排出量の把握を支援しております。

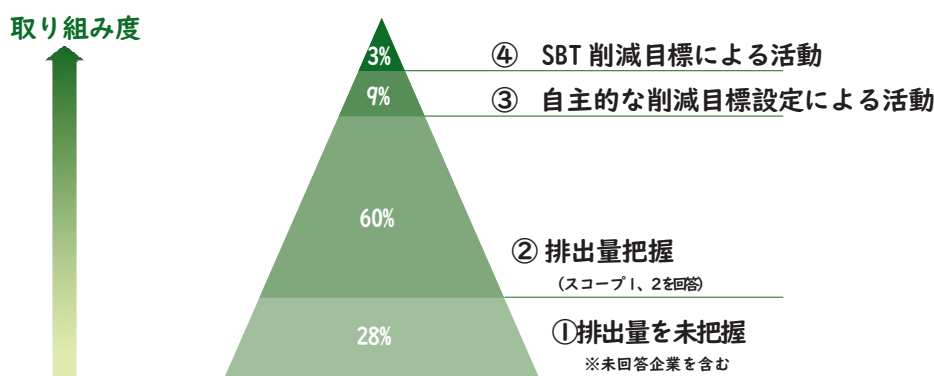
- 課題解決に向けた意見交換と支援

CO2 排出量削減に関する課題をお持ちのお取引先様とは個別に意見交換を実施しました。排出量の算定方法、削減手段、目標設定に関するアドバイスを行い、課題解決に向けた支援を進めました。

■ 上記取り組みでの成果

2024 年度に実施したアンケート調査では、主要なお取引先様約 300 社を対象に、CO2 排出量削減に向けた取り組み状況を確認しました。その結果、お取引先様の削減活動の状況は【図 2】に示されている通りとなっています。

【図 2】主要なお取引先様約 300 社の CO2 排出量削減取り組み状況(2024 年度)



課題解決に向けた意見交換を実施したお取引先様においては、CO2 排出量削減に向けた目標設定や実行計画の策定が進んでいることを、アンケートを通じて確認いたしました。また、新たに SBT (Science Based Targets) 認証を取得されたお取引先様が 3 社増加するという成果も得られました。

一方で、社会全体での CO2 排出量削減の必要性に対する理解は進んでいるものの、お取引先様ごとに理解度や取り組み状況には差が見られることがわかりました。このため、コミュニケーションを通じた個別対応の重要性を改めて認識しております。

今後も、お取引先様に対し、CO2 排出量削減に関する説明資料や排出量を概算できるシートの提供を継続するとともに、目標設定や削減に取り組んでいる事例の紹介などを通じて支援を行い、共に CO2 排出量削減活動を推進してまいります。

【環境法規制への対応】

azbil グループでは、グリーン調達の一環として、製品に含有する有害化学物質による環境汚染を防止するための取り組みを進めています。当社独自の基準に基づき対象製品を選定し、有害化学物質の削減を推進しております。

この取り組みの一環として、製品に含有する化学物質を正確に把握し、有害化学物質を含有させない仕組みを構築するため、「化学物質管理システム構築ガイドライン」を制定しています。このガイドラインに基づき、サプライチェーン全体で規制対象となる有害化学物質を含有させないよう管理をお願いしています。

また、この取り組みは、azbil グループが生産する製品の部品を供給していただいている主要なお取引先様にご理解とご合意をいただいております。加えて、残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約 (POPs 条約) などで新たに国際的に規制される化学物質についても、製品に含有させないよう、お取引先様のご協力のもと管理を徹底しております。

2024 年度には、従来の取り組みに加え、お取引先様において事業所 (工場) における環境法規制を認識し遵守していただくために、お取引先様の事業所 (工場) が公的機関から環境に関わる改善命令や罰則を受けた場合には、速やかに azbil グループへご連絡いただくようお願いしております。

現時点までに、お取引先様からの改善命令や罰則に関するご連絡はいただいております。

今後も、azbil グループのサプライチェーン全体における環境法規制遵守をさらに徹底するため、取り組みの改善と最適化を図ってまいります。

4-4. azbil グループ海外販社への展開

azbil グループには調達活動を行っている海外販社があるので、「誰一人取り残さない」という SDGs の考えに基づき、2023 年度から海外販社にもサステナブル調達活動を展開しています。対象とする海外販社は 15 社に及びますが、企業規模やこれまでの活動実績に大きなばらつきがあることから、実力レベルに応じて大きく 4 つのグループに分け、それぞれのグループで目指すべき状態を定義し、その実現に向けてサステナブル調達活動を進めています。

グループごとに目標とする状態に到達するためのロードマップを作成し、具体的な施策を決定しました。そして、低位のグループを上位に引上げることでリスク低減を図ることを目的に、グループ 1 及びグループ 2 の海外販社に対し優先的に施策を実施してきました。

対象となった海外販社に対しては、サステナブル調達活動の説明会を実施し、まずは海外販社の理解度を向上させることに取り組みました。

また、グループ 1 と 2 は法令遵守・内部統制面で改善の余地がある企業なので、J-SOX 的な観点での業務フロー等の整備を中心に実施しました。フローの整備後は、帳票サンプリング等を通じて業務フローが有効に機能していることも確認しました。その結果、グループ 1 の 2 社、グループ 2 の 2 社については、それぞれ上位グループへ格上げできる状態となりました。

2025 年度はグループ 2 への施策を優先的に推進しながら、グループ 3 では取引先人権デュー・ディリジェンスの前段となる取引先アンケートを実施する予定です。

また全ての海外販社において、azbil グループ サステナブル調達ガイドラインの理解を深めるために、社内研修会を実施する予定です。

海外販社 2025 年度のグルーピング

狙う姿

	グループ1	グループ2	グループ3	グループ4
グループ定義	購買業務が最低限の法令遵守、運用体制を満たして実施されることを目指すべきレベル	購買業務が内部牽制が効いており、不正が起きにくい状態が担保されることを目指すべきレベル	SDGs活動として、サプライチェーンの状況を把握し、“守り”の取組みを実施完了することを目指すべきレベル	SDGs活動として、“攻め”の活動を実施し、社会・地域から高い評価の獲得を目指すべきレベル
取り組み内容 ・完了条件	①発注依頼元とは異なる購買業務を担当する組織がある。 ②購買業務についての管理規程がある。 ③購買業務担当者に対して教育がなされている。	①J-SOX(日本版SOX法)に準拠した購買業務プロセスを参考に、現地の購買業務プロセスにおけるリスクとコントロールを識別し、整備と運用面からの評価と改善を完了できている状態。 ②購買関連項目について海外監査で過去に受けた指摘が是正されている。	【サステナブル調達“守り”の取組み】 ①aGの購買基本方針の周知徹底 ②人権デュー・ディリジェンス ③公正な商取引の遵守 など	【サステナブル調達“攻め”の取組み】 ①CO2排出量削減への取組み ②ダイバーシティ推進 ③働き方改革、ワークライフバランス など
グループ会社	該当なし (旧グループ1の2社は2025年度からはグループ2へ格上げ)	アズビル台湾 アズビルベトナム アズビルインド アズビルフィリピン アズビル・ベルカ・インドネシア アズビルサウジアラビア 上海アズビル制御機器 アズビルノースアメリカ アズビルメキシコ 【旧グループ1】 アズビルマレーシア アズビルヨーロッパ	アズビル韓国 アズビルタイランド 【旧グループ2】 アズビルシンガポール アズビルコントロールソリューション	該当なし

4-5. ダイバーシティの推進

アズビルでは、お取引先様の状況を把握し、効果的な施策を検討するために取引先アンケートを毎年実施していますが、アンケートでは把握しきれないお取引先様のSDGsに対するお考えや詳細な取り組み状況を把握するため、2023年度には延べ62社のお取引先様を訪問し、対面でのヒアリングと意見交換を行いました。

このヒアリングを通じて、お取引先様は環境面や社会面における同業・同規模の他社事例を知りたがっているものの、適切な手段が無いことも判明しました。そこで、ヒアリングで得られた各社の取り組み事例を一覧にまとめ、Webサイトで公開するとともに、訪問したお取引先様へのフィードバックも実施しました。

またこのヒアリングの中で、多くのお取引先様が人材採用難に悩んでいることも判明しました。社員を増員出来ないために仕事をお断りせざるを得ないお取引先様もいらっしゃいました。

一方で、外国人労働者を多様な形態で採用し、長期的な人材活用につなげている成功事例を持つお取引先様もありました。

そこで、外国人労働者の採用・活用により、ダイバーシティの促進と人材確保による事業面での貢献の両面を狙い、この事例を基に他のお取引先様への水平展開を企画し、2024年度からお取引先様への展開を開始しました。

展開の具体的内容は次の通りです。

- ・お取引先様の業種や職種に応じた在留資格をアズビルが調査し、在留資格の取得し易さを考慮した推奨在留資格をまとめた一覧表を作成
- ・製造業のお取引先様には、職種との親和性が高く在留資格と人材確保のハードルが最も低いことから国内の在留者数が最も多い在留資格「技能実習」を生産ライン要員として提案
- ・設計業務や工事・役務提供業のお取引先様には、適合する在留資格の中で最もハードルが低く国内の在留者数が技能実習に次いで2番目に多い在留資格「技術・人文知識・国際業務」を提案

多くのお取引先様は、外国人を雇用することに対する心理的なハードルが高く、採用に踏み切れない状況にあります。しかし、労働人口が減少の一途をたどっていることを考えると、近い将来に備えて今から検討を始める必要があるとほとんどのお取引先様が感じています。

2025年度は、アズビルによる一方的な提案先選定による提案だけでなく、提案や採用支援を希望するお取引先様を広く募集することも計画しています。

また、在留資格「技能実習」は製造業の多くの職種に適合するので、製造業の中でこれまで提案していないさまざまな職種に対しても積極的に提案を行う予定です。お取引先様のニーズによっては、より実現可能性と有効性が高い提案に移行します。

4-6. サステナブル調達ガイドラインの改定と説明会実施

2021年にリリースした「CSR 調達ガイドライン」は、2024年度に倫理・リスク管理の分野まで対象領域を拡張し、名称を「azbil グループ サステナブル調達ガイドライン」に改めた改訂版をリリースしました。さらに、お取引先様が取り組むべき事項についての啓発と周知徹底を図ることを目的に、アズビルのお取引先様に対してオンライン説明会を実施しました。

azbil グループでは、サプライチェーンにおける取り組みの一貫として、「人権基本方針」や「環境基本方針」などの azbil グループの各基本方針に基づき、社会・環境の領域でお取引先様に取り組んでいただきたい事項を明示した「CSR 調達ガイドライン」を2021年に制定しました。お取引先様の多大なご協力をいただきながら、共にサステナブルな社会を目指した取り組みを進めてきました。

2024年度には、社外要請や業界標準・動向を考慮し、azbil グループの「情報セキュリティ基本方針」や「腐敗行為防止基本方針」に基づいて、倫理・リスク管理分野で新たに取り組んでいただきたい事項をガイドラインに追加しました。この追加内容は、業界で求められる水準を満たすように、業界標準である JEITA を基本とし、RBA(※)の行動規範や先進企業のガイドラインを比較検討しながら設定しました。この追加により、ガイドラインの対象範囲が環境／社会／倫理・リスク管理全般に広がり、持続可能性を総合的に取り入れた内容になることから、名称を「azbil グループ サステナブル調達ガイドライン」に変更しました。

2021年に CSR 調達ガイドラインリリースした際にお取引先様への説明会を実施しましたが、その後3年が経過していることや、新たに倫理・リスク管理領域が追加されたことを受けて、2024年10月にオンライン説明会を実施しました。この説明会では、ガイドラインの内容とお取引先様にお願いしたい取り組みについて説明しました。計4回の説明会を実施し、アズビルの重要なお取引先様のうち合計255社にご参加頂きました。

説明会では、お取引先様と認識を一致させるために、ガイドライン改定の背景に加え、SDGs・ESGの最新動向やアズビルにて行っているサステナブル調達の活動状況についても説明しました。また、ガイドラインの内容に関しては、お取引先様の具体的な活動に繋がるように、背景にある法令や具体的な取り組み例を引用しながら説明し、ご協力をお願いしました。

2025年度以降は、ガイドラインに追加した倫理・リスク管理領域の取り組みについても、お取引先様への働きかけや活動へのご協力を行います。これにより、お取引先様の持続可能な事業経営の移行促進とサプライチェーン全体の連携強化を進めてまいります。

※：Responsible Business Alliance（電子機器業界の世界最大グローバルサプライチェーン業界連合）の略

■ サステナブル調達ガイドラインの構成

大分類	中分類	小分類
環境	1. 気候変動（GHG、エネルギー）	1. 気候変動（GHG、エネルギー）
	2. 汚染・資源 （大気、排水、有害廃棄物、廃棄物削減、原材料）	2.1 環境法規制の遵守
		2.2 グリーン調達
		2.3 化学物質管理
		2.4 資源の有効活用と廃棄物削減
		2.5 製品設計、および取扱商品に関わる環境配慮
	3. 水の安全保障・水リスク	3.1 水使用量削減
		3.2 汚染防止（排水・汚泥など）
	4. 生物多様性	4. 生物多様性
	5. 環境マネジメント	5. 環境マネジメント
社会	6. 労働慣行	6.1 労働者の採用と雇用
		6.2 労働時間
		6.3 賃金および手当
		6.4 児童労働の排除と若年労働者の雇用
		6.5 差別の禁止
		6.6 結社の自由、団体交渉権
		6.7 非人道的な扱いの禁止
		6.8 ダイバーシティおよびインクルージョンの推進
	7. 健康と安全	7.1 職務上の安全
		7.2 緊急時の備え
		7.3 労働災害および疾病
		7.4 産業衛生
		7.5 身体的負荷のかかる作業への配慮
		7.6 機械の安全対策
		7.7 衛生設備、食事、および住居
		7.8 安全衛生のコミュニケーション
		7.9 従業員の健康管理
		7.10 働き方改革とワークライフバランスの実現
	8. 人権	8.1 基本的人権の尊重
		8.2 反社会的勢力の排除
		8.3 責任ある鉱物調達
	9. 地域社会貢献	9. 地域社会貢献
	10. 品質・顧客	10.1 品質マネジメント
		10.2 正確な製品・サービス情報の提供
倫理・リスク管理	11. 法令遵守・国際規範の尊重	11. 法令遵守・国際規範の尊重
	12. 公正な商取引の遵守	12.1 公正な商取引の遵守
		12.2 腐敗防止
		12.3 知的財産の尊重
		12.4 通報者の保護
		12.5 適切な輸出入管理
	13. マネジメントシステムの構築	13.1 マネジメントシステムの構築
		13.2 サプライヤー管理
		13.3 苦情処理メカニズム
	14. 適切な情報開示	14. 適切な情報開示
	15. 情報セキュリティ	15.1 情報セキュリティ確保
		15.2 個人情報の保護
		15.3 機密情報の漏洩防止
	16. 事業継続計画の策定と準備	16. 事業継続計画の策定と準備

新規項目

4-7. お取引様への自己評価アンケート実施

アズビルグループでは、以下の目的のため、グローバル・コンパクトおよびJEITA「責任ある企業行動ガイドライン」の理念を基にした自己評価アンケートを、お取引先様に毎年お願いしています。

- ・お取引先様に継続的な動機づけと振返りの機会を提供し、各社での取り組みを促進する
- ・アズビルの施策の有効性を検証するとともに、お取引先様の進化を時系列で把握する

このアンケートは2021年度に開始して以来、4年目を迎えています。これまでの実施を通じて、お取引先様の特徴や傾向、さらに経年での変化を把握することが可能となってきました。

2024年度のお取引先様の自己評価アンケートの回収率は93.9%（546社中511社）と高い回答率を達成しています。

■ azbil グループ 国内6社 お取引先様自己評価アンケート実施社数

azbil グループ	アンケート 依頼	アンケート 回収	お取引先様 業種・業態			
			製造	商社	工事・役務	エンジニアリング・ソフト開発
アズビル	315	285	87	52	134	12
アズビルトレーディング	30	30	23	5	2	0
アズビル金門	74	74	47	19	5	3
アズビル京都	3	3	0	3	0	0
アズビルTACO	49	44	33	10	1	0
アズビル太信	25	25	11	14	0	0
合計	496	461	201	103	142	15

数字：お取引先様 社数

■ azbil グループ 海外3社 お取引先様自己評価アンケート実施社数

azbil グループ	アンケート 依頼	アンケート 回収	お取引先様 業種・業態			
			製造	商社	工事・役務	エンジニアリング・ソフト開発
アズビルプロダクションタイランド	14	14	11	3	0	0
アズビル機器(大連)	26	26	18	8	0	0
アズビル香港	10	10	6	4	0	0
合計	50	50	35	15	0	0

数字：お取引先様 社数

■ azbil グループ国内・海外 お取引先様自己評価アンケート集計結果 10 対象領域（中分類）別

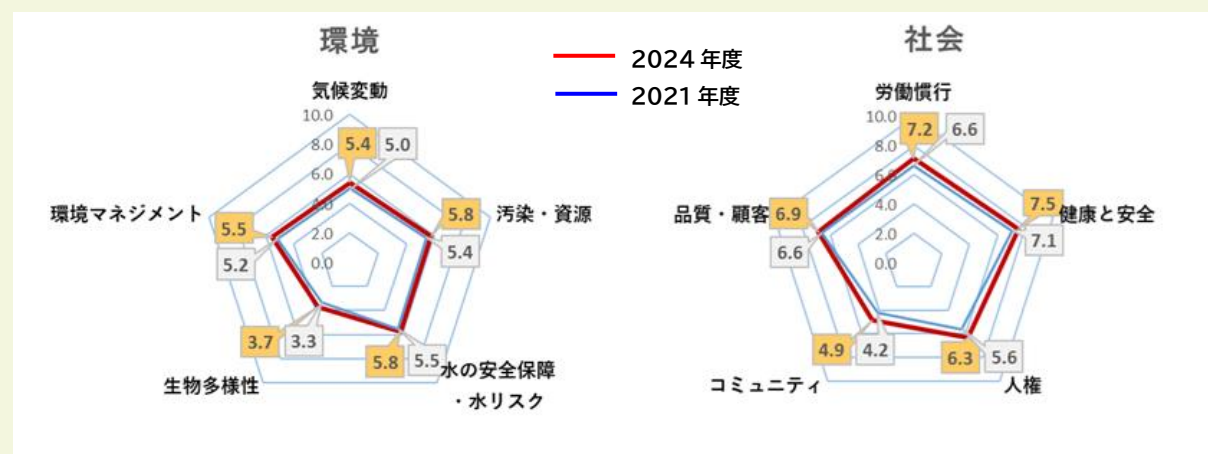
- 下図は、アンケート結果をアズビル独自の基準に基づき数値化（10 点満点）し、その経年変化を中分類ごとに示したものです。全体的に見て、評価点はアンケートを初めて実施した 2021 年度からわずかではありますが増加傾向にあります。

これまでの人権 DD の取り組みにより、特に社会面の「労働慣行」「健康と安全」「人権」の評価点が上昇しています。

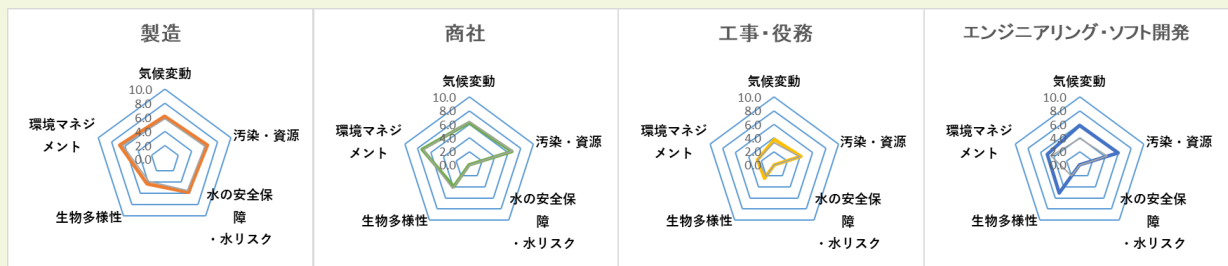
- 環境面を業種別に分析すると、製造業は他の業種に比べて評価点が高く、取り組みの進展が確認されました。一方で、工事・役務においては評価点が低い結果となっています。同様に、社会面の分析では業種間の差異は比較的小さいものの、商社やエンジニアリング・ソフトウェア開発会社においては積極的な取り組みが確認されました。

- アズビルでは今年度、新たに倫理・リスク管理項目を含めたアンケートを実施しました。しかし、収集が初年度であることや知見が十分でないことから、現時点では分析を見送っております。

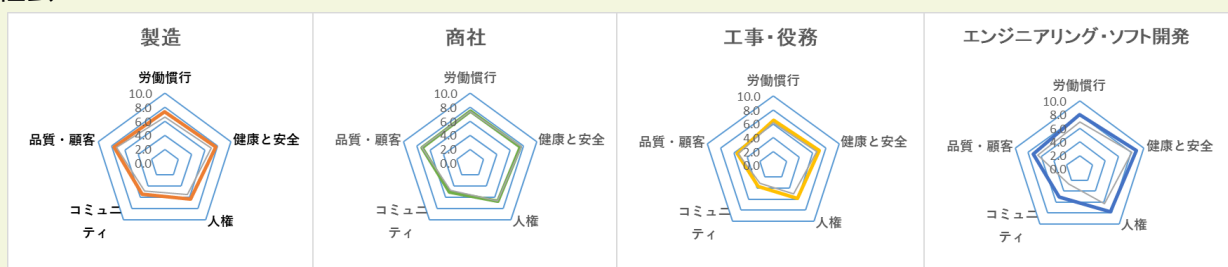
azbil グループ国内 9 社での集計結果



環境 注) 「水の安全保障・水リスク」は、製造以外は非該当のため、表示上 0 点となります。



社会



4-8. お取引様への自己評価アンケート結果のフィードバック

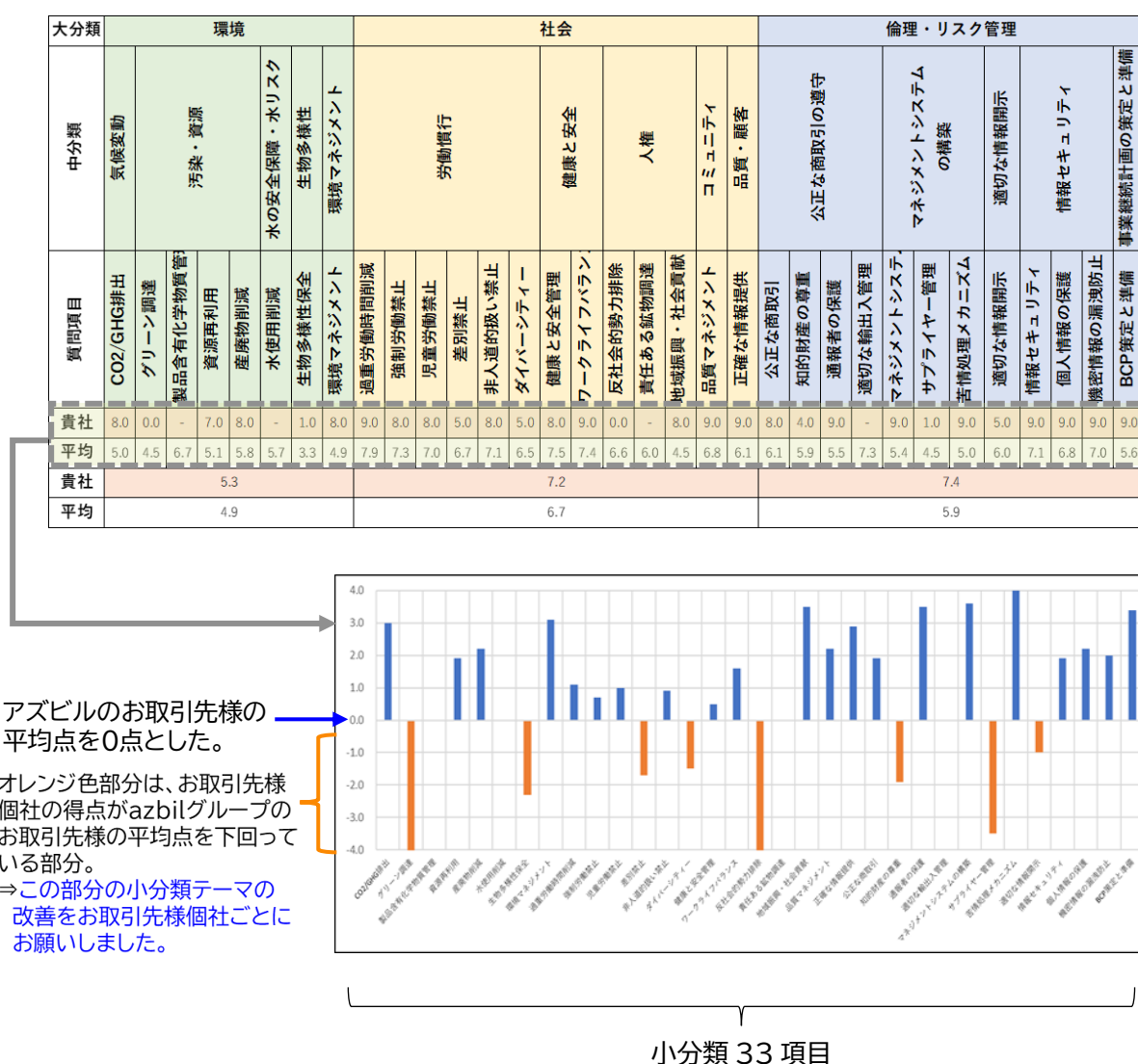
アズビルでは、お取引先様自己評価アンケートの回答結果を活用し、リスク評価およびフィードバックを実施しています。

アンケートでは、環境／社会／倫理・リスク管理の3つの大分類に関連する小分類テーマ33項目について、お取引先様ごとの評価点とアズビルの取引先平均点との差を明示しています。これにより、お取引先様には自社の強み・弱みを認識していただき、特に弱みについて改善に取り組んでいただくことを目的としたフィードバックを行っています。

さらに、環境面および社会面において、平均点が著しく低い高リスクのお取引先様に対しては、個別に補強すべき分野をお伝えし、具体的な改善をお願いしています。

この評価およびフィードバック活動は、今後も毎年継続して実施する予定です。

フィードバックレポートのイメージ



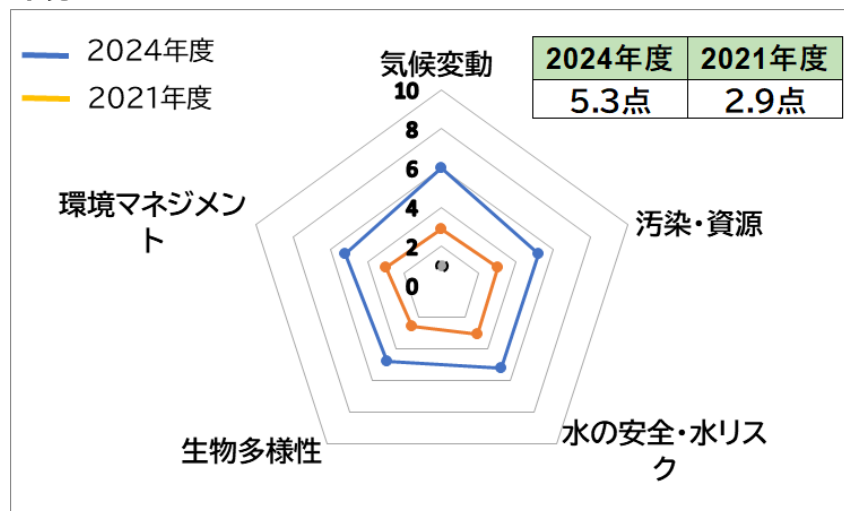
5. azbil グループ 総合評価

azbil グループ自己評価基準に基づき、対象テーマ毎に評価を実施しました。
具体的には、環境及び社会に関する各 5 つ（＊）の対象領域について、評価項目での単純平均点を総合評価点とし、10 点満点で評価します。

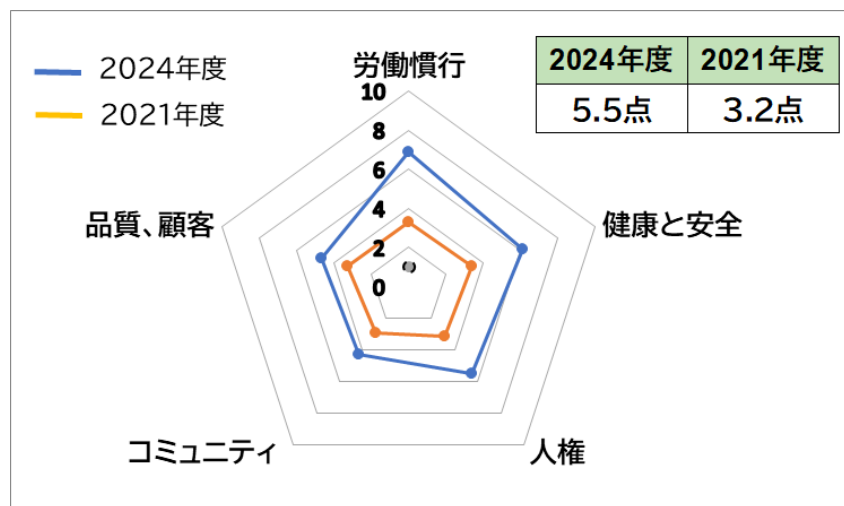
＊：azbil グループとしてのお取引先様への働きかけ（①方針・戦略 ②体制・仕組み ③取り組み施策 ④有効性評価）と、⑤お取引先様自己評価結果

2024 年度においては、各種施策が効果を上げ、環境及び社会の各項目ともに初年度の 2021 年度と比べて約 2.3 点向上しています。この評価点の伸長は主にサステナブル調達ガイドライン説明会の実施や社会面での人権 DD 実施、環境面での環境法令違反情報収集が寄与しています。2030 年の目標である 8.0 点に向けて着実に進展しています。

環境



社会



6. 2024 年度活動を通じての振り返りと 2025 年度の計画

- ・ 2024 年度は、azbil グループ サステナブル調達の枠組みに則り、期首に設定した計画をほぼすべて実施することが出来ました。
- ・ 人権デュー・ディリジェンスにおいては、2 次お取引先様までの人権侵害リスクを洗い出し、必要なお取引先様には是正の依頼を完了しました。是正の完了確認は 2025 年度になりますが、1 次お取引先様での実績を踏まえ、2 次お取引先様における人権侵害リスク低減に向けた道筋を立てることができました。これにより、直接取引のない上流のお取引先様に対しても人権侵害リスク低減を実施していける見通しが立ったことは大きな成果です。
- ・ 環境面では、2024 年度から脱炭素に加えて資源循環や生物多様性を意識し、環境関連法令違反発生有無の情報収集を開始しました。これにより、脱炭素以外の領域に取り組むための基盤が整いました。
- ・ 2023 年度に策定した計画に基づき、複数の海外販社でお取引先様自己評価アンケートを開始しました。「誰一人取り残さない」という理念のもと、サプライチェーンの持続可能性を確保する取り組みをグループ全体に浸透させる第 1 歩となりました。
- ・ 昨今の人材採用難解消を兼ねて、ダイバーシティ推進策として外国人採用の促進をお取引先様に提案し、取り組みを強化してきました。お取引先様の間ではニーズが高い一方で不安が払拭できず、1 歩を踏み出せない状況が多く見受けられ、2025 年度の継続課題と捉えています。
- ・ 社会要請が強まっていることを受け、環境面と社会面に加え、お取引先様の倫理・リスク管理面の強化にも着手しました。具体的な施策の企画も完了しており、2025 年度から実施を開始できる見込みです。

■ 2025 年度の計画

2025 年度は従来の環境面及び社会面に倫理・リスク管理面も加えたお取引先様への働きかけやお取引先様との協業により、サプライチェーンの持続可能性を確保する活動を強化していきます。

具体的には、上流のお取引先様までカバーする目的で、ESG の取り組み要請を織込んだ契約書の再締結をまず 1 次お取引先様から開始します。この取り組みを上流のお取引先様まで連鎖させていくことを目指します。

また、環境面及び倫理・リスク管理面ともに法令違反リスク有無の確認と是正を主としたデュー・ディリジェンス活動を予定しています。

これらの活動は負のリスクを低減することを目的とした活動ですが、同時に お取引先様にとってのプラス面を創出する活動も強化していきます。

多くのお取引先様が同業・同規模の他社での事例を知りたがっていることを踏まえ、お取引先様での好事例を共有し、さらにアズビルを介さずともお取引先様同士のコミュニケーションが活性化され、主体的な活動を進められるようになることを目的として、取引先事例発表会を実施する予定です。

お取引先様の ESG への取り組みを促進する施策の 1 つとして、お取引先様表彰制度の実施も予定しています。

azbil